

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第一部 労働経済と労働者生活

I 労働経済の動向

1 労働力需給と雇用調整

景気動向

日本経済は、一九八五年前半には八四年の景気回復の軌道上にあったが、八五年秋以降、一ドル二四〇円から一五〇円台への急激な円高と原油価格の低下のもとで、物価はきわめて安定したものの、景気の足どりは非常にゆるやかなものになった。八五年の実質経済成長率は八四年の五・一%から四・七%へと減速し、八六年にはさらに二・五%へと大きく落ち込んだ。

各需要項目別の推移をみると、八五年秋以降、輸出が急激な円高によって減少したのにたいして、輸入は完成品などを中心に大きく伸びた。輸出の減少のため、製造業の設備投資を中心に民間企業設備投資の伸びが弱まった。これにたいして、民間最終消費支出、民間住宅投資、公的資本形成などの国内需要は物価の安定や外国製品の価格低下もあり堅調に推移した。

八四年に対前年比一一・一%と高い伸びを示した鉱工業生産指数は、八五年には四・六%、八六年にはさらに伸び率を低下させた。業種別にみても、内外需の堅調な電気機械や原料コストの低下した化学で多少生産の増加がみられるのを除けば、のきなみ生産減となった。とくに、鉄鋼、輸送用機械、精密機械など輸出依存度の高い業種では落ち込みが大きかった。

八六年の企業収益をみても、製造業では輸出の減少を反映して収益に悪化が生じているのにたいして、非製造業では建設投資、住宅投資の好調、比較的堅調に推移した個人消費などによって、売上高が増加し、収益も比較的堅調に推移した。

また労働省「労働経済動向調査」によって、円高が生産におよぼした影響をみると(第2表)、八六年後半以降、円高が生産にマイナスの影響をおよぼした企業が製造業を中心に大きく拡大した。とくに、輸出依存度の高い製造業の機械関連業種では、八六年七～九月実績で八〇%の事業所がマイナスの影響を受けたとしており、素材関連業種でも、そうした事業所が六四%にのぼっている。他方、卸売・小売業・飲食店やサービス業では円高によってマイナスの影響を受けたという事業所の割合はきわめて低いものの、製造業の影響を受けて八六年後半に入ってから上昇してきた。このように、八五年後半から八六年の景気動向には内外需依存度や産業・業種の違いによって大きなばらつきがみられた。

第2表 円高が生産にマイナスに影響した事業所割合(p.86)

第3表 一般職業紹介状況(p.87)

一般職業紹介状況

八四年から八五年にかけて学卒を除く一般の労働力需給は改善をみせたが、八五年秋以降、製

造業を中心とした景気の落ち込みを反映して、八六年に入ると急速なかげりが生じた。労働省「職業安定業務統計」によれば、年平均月当たり有効求人倍率は、八四年の〇・六五倍から八六年の〇・六八倍へと上昇したが、八六年には〇・六二倍へと〇・〇六ポイント低下した。新規求人倍率も八四年の〇・九六倍から八五年の〇・九七倍へと推移したのち八六年の〇・九一倍へと〇・〇六ポイントの低下に転じた。八六年の月当たりの就職件数は、前年の一三万人から一二万八〇〇〇人へと二〇〇〇人(一・五%)の減となり、有効求職者数にたいする就職件数の比率である就職率は前年を〇・三ポイント下回り、七・四%であった(第3表)。

技能労働者の需給状況

労働省「技能労働者需給状況調査」によると、特掲職種¹の技能労働者(例・タイピスト、電気作業員、調理人など)の不足数は、八五年六月現在五七万二〇〇〇人であった。八五年の在職技能労働者(一一五八万三〇〇〇人)にたいする不足率は四・九%で前年の四・八%を〇・一ポイント上回った(第4表)。技能労働者の不足率は企業規模が小さいほど高く、五〇〇人以上の企業規模では一・〇%と低いのにたいして、三〇~九九人規模では五・二%、五~二九人規模では八・三%と高くなる。また、三〇~九九人および五~二九人規模では八三年以降年々不足率が上昇している。

また、産業別にみた技能労働者の不足率は、建設業で六・三%、サービス業で六・二%と相対的に高いものの、製造業の四・九%、卸・小売業の四・二%、運輸通信業の三・三%と、極端に技能労働者の不足率が高くなっている産業はみられない。

第4表 技能労働者の不足数(p.88)

新規学卒者の需給状況

八六年三月の新規学卒者にたいする求人倍率は、「職業安定業務統計」によれば、中学卒の場合一・八倍、高校卒の場合一・六倍であった。八五年には、中学卒、高校卒ともに一・八倍であったので、高校卒で〇・二ポイント前年を下回ったことになる。大卒者への求人倍率は不明であるが、就職者数および卒業生にたいする就職者の比率を文部省「学校基本調査」によってみると、短大・大学の合計で八五年三月卒の場合四四万五〇〇〇人、七七・八%、八六年三月卒の場合四四万九〇〇〇人、七八・三%であり、景気後退にもかかわらず八六年大卒者の就職状況は比較的好調であった。ちなみに、八六年三月の中学卒の就職者数は四万八〇〇〇人で就職率は三・六%であり、高校卒の就職者数は六四万人、就職率は三九・五%であった。

八六年の新規学卒者の就職先の産業別構成は、中学卒で第二次産業五四・四%、第三次産業四一・六%、高校卒で第二次産業四三・六%、第三次産業五七・三%、大学・短大卒で第二次産業三三・五%、第三次産業六五・五%となり、高学歴層では第三次産業の比重が高くなっている。

入・離職率の推移

労働省「雇用動向調査」によって労働者の移動状況を見ると、八六年上期の入職者数は二五一万八〇〇〇人で、前年同期よりも一六万四〇〇〇人(六・一%)減少した。パートタイムでない一般労働者の入職者は二一〇万二〇〇〇人で全体の八三・五%を占め、パートタイムは四一万六〇〇〇人で一六・五%であった。一方、八六年上期の離職者数は二〇六万人で、前年同期より九万二〇〇〇人(四・三%)減少した。一般労働者の離職者は一七一万人で全体の八三・〇%であり、パートタイムは三五万人で一七・〇%であった。この結果、入職者のうちから転職入職者を差し引き離職者を加えた労働移動者数は、八六年上期には前年同期よりも三・二%減少して三四九万四〇〇〇

人であった。

労働省「毎月勤労統計」によって常用労働者の年間の入職と離職の状況をみると、八五年の常用労働者の入職率と離職率はともに一八・七%で同率となった。入職率は前年を〇・三ポイント下回り、離職率は前年を〇・二ポイント下回った。製造業では、入職率は一六・七%で前年を〇・三ポイント下回り、離職率は一六・四%で〇・五ポイント上回り、その結果、八四年に拡大した入職超過率が一・一%から〇・三%へと縮小することとなった。

常用雇用指数

労働省の「毎月勤労統計調査」によって、非農林業の常用雇用の水準を八五年を一〇〇とした常用雇用指数によってみると(第5表)、非農林業合計の常用雇用指数は八四年には九八・九であったので、八五年に対前年比一・二%の伸びを示したことになる。八六年には常用雇用指数は一〇〇・七で、八六年の常用雇用の伸びは〇・七%という低い伸びにとどまった。八六年の常用雇用指数を産業別にみると、製造業では一〇〇・七、サービス業一〇二・五、卸売・小売業・飲食店一〇〇・八、建設業九九・五、運輸・通信業九七・六、鉱業九四・七となり、サービス業で増加しているのにたいして、鉱業、運輸・通信業で減少している。

第5表(p.89) 産業別常用雇用指数

第6表(p.90) 雇用保険業務取扱状況

第7表(p.90) 労働者の過剰状況の事業所割合の推移(常用労働者)

完全失業者

完全失業者数は、総務庁「労働力調査」によれば、八三年以降の景気回復を反映して八五年には一五六万人と八四年より五万人の減少をみせたが、円高による製造業の業況停滞のため八六年には再び増加に転じ、一六七万人と前年より一万人の増加を示した(第9表)。このため、完全失業率も八五年の二・六%から〇・二ポイント増加して八六年には二・八%と高度成長期以降最高を記録した。このように円高による不況の様相が失業率にはっきりとあらわれた。

八六年の完全失業者を男女別にみると、男子は九九万人で前年を六万人上回った。女子の完全失業者数は六七万人で前年を四万人上回った。完全失業率は男女とも前年を〇・一ポイント上回って男子二・七%、女子二・八%となった。

雇用保険の諸指標

雇用保険制度による離職票提出件数は、八五年に一五万三〇〇〇件と前年より八〇〇〇件減少し、受給者実人員も八四年の八五万人から六三万九〇〇〇人へと減少した(第6表)。また、基本手当受給者を含めた被保険者に占める基本手当受給者の割合である基本受給率も三・一%から二・三%へと低下した。こうした八四年の景気の上昇を反映した雇用保険諸指標の改善は、八六年に入ると円高による景気の停滞により足踏み状態に入る。受給者実人員は六六万人と二万人ほど増え、基本受給率も二・四%と〇・一ポイント上昇した。

第8表(p.91) 雇用調整等の方法別実施事業所割合

雇用過剰状況と雇用調整

労働省「労働経済動向調査」によると、製造業において常用労働者が過剰であるという事業所が八六年に入って急速に増加した(第7表)。八五年には二月時点で九%、一二月時点で一二%にすぎ

なかった過剰状況の事業所割合が、八六年に入ると、五月時点で一七%となり、一一月時点では二六%まで増加した。常用労働者過剰状況事業所の増加は、製造業のなかでも機械関連業種でとくに激しかった。そこでは八五年五月時点で八%にすぎなかったものが、八六年一一月時点には三一%にまで急上昇した。また、素材関連業種でも八六年に入って過剰状況事業所が急増し、一一月時点には二七%に達した。

雇用過剰の急増によって、八六年には雇用調整を実施する事業所も増加した(第8表)。製造業で八六年七～九月になんらかの雇用調整を実施した事業所は三六%で、前年同期の一九%とくらべて倍ちかくの増加を示した。とくに、機械関連業種では四九%と半数の事業所でなんらかの雇用調整措置がとられていた。これにたいして、卸売・小売業・飲食店やサービス業で雇用調整を実施した事業所はともに一〇%で、前年同期とほぼ同水準にとどまった。

雇用調整の方法についてみると、残業規制を実施したものが製造業全体で二四%(前年同期九%)、機械関連業種で三六%(前年同期一三%)ともっとも多かった。また、中途採用の削減・停止が製造業全体で一三%(前年同期七%)、機械関連業種で一九%(前年同期一〇%)と多かった。さらに、配置転換が製造業全体で一三%、機械関連業種で一五%、出向がそれぞれ九%、一一%と多く、最近の雇用調整の特徴を示しているといえよう。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
